



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,319	7.2	839	△25.1	838	△21.8	537	△28.2
29年3月期第2四半期	4,029	6.6	1,120	△1.0	1,071	△5.8	747	0.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 669百万円 (15.1%) 29年3月期第2四半期 581百万円 (△24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.63	—
29年3月期第2四半期	32.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,488	4,486	52.8	197.40
29年3月期	8,300	4,096	49.4	179.97

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,486百万円 29年3月期 4,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,528	14.0	2,365	11.1	2,342	12.8	1,602	10.7	70.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	24,740,000株	29年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,014,543株	29年3月期	1,980,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	22,734,286株	29年3月期2Q	22,767,517株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに弊社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年11月17日（金）・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な経済政策、英国のEU離脱問題の不透明感や中東・アジアの地政学的リスクの高まり等の懸念により、株式市場や為替動向を含めて、不安定な状況となっています。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が継続する展開となっています。

このような経済情勢の中で、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

また、当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような事業環境の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で進めた結果、国際共同治験を中心とした受託案件が増加し、売上に貢献いたしました。しかし、利益面においては、日本、アジア、欧州で開始予定であった大型国際共同治験の開始が遅れていること等により、売上の増加が当初の想定を下回ったため、受注計画に基づく先行的な人材投資による人件費の増加や東京オフィス移転に伴う費用等を吸収しきれず、減益となりました。育薬事業につきましては、新薬販売後の臨床研究を中心とした案件の受託により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,319百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。一方、営業利益は839百万円（同25.1%減）となりました。経常利益は円安により外貨預金等による為替差益が生じる一方、投資有価証券評価損が生じたこと等から838百万円（同21.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は537百万円（同28.2%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ188百万円（2.3%）増加し、8,488百万円となりました。これは、主に現金及び預金や立替金の増加等によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ201百万円（4.8%）減少し、4,002百万円となりました。これは、主に未払金や長期借入金の減少等によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ389百万円（9.5%）増加し、4,486百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

#### （キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より80百万円増加し、4,435百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は429百万円（前年同四半期は587百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益838百万円の計上があったものの、立替金の増加額73百万円、前受金の減少額109百万円及び法人税等の支払額258百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は5百万円(前年同四半期は103百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円、差入保証金の差入による支出31百万円及び差入保証金の回収による収入156百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は387百万円(前年同四半期は373百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出69百万円、自己株式の取得による支出52百万円及び配当金の支払額226百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、期初に採用した人員が稼働可能な状態となり、また、米国主導の日本、アジア、欧州、米国での国際共同治験や日本主導の日本、欧州での国際共同治験の打診を始め多数の新規案件の打診があることから、現時点において変更はございません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成29年3月期末の受注残高に比べ平成29年11月13日時点の受注残高は3.8%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA(注)の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

(注) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視(モニタリング)する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

(単位: 百万円)

	平成29年 3月期末 (A)	平成30年3月期		増減率% (B-A)/A	
		第2四半期末	平成29年11月 13日時点(B)		
受注残高	13,457	14,349	13,971	3.8	
内訳	中外製薬	3,142	3,527	3,387	7.8
	小野薬品工業	2,723	3,381	3,215	18.1
	エーザイ	1,079	1,674	1,605	48.7
	武田薬品工業	713	450	433	△39.3
	その他	5,798	5,314	5,329	△8.1

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,914	4,435,696
売掛金	1,261,388	1,234,919
前払費用	107,967	100,713
繰延税金資産	67,673	74,637
立替金	305,617	395,884
その他	115,402	138,910
貸倒引当金	△185	△245
流動資産合計	6,212,779	6,380,516
固定資産		
有形固定資産	73,688	113,707
無形固定資産		
のれん	1,050,387	1,110,370
その他	212,881	221,059
無形固定資産合計	1,263,268	1,331,429
投資その他の資産		
差入保証金	546,994	421,793
その他	203,428	241,243
投資その他の資産合計	750,422	663,037
固定資産合計	2,087,379	2,108,174
資産合計	8,300,159	8,488,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	255,626	191,054
未払費用	154,618	163,879
未払法人税等	311,960	364,500
未払消費税等	144,497	70,583
前受金	588,670	523,324
預り金	1,077,377	1,068,775
賞与引当金	152,997	180,175
その他	49,804	16,465
流動負債合計	2,875,521	2,718,726
固定負債		
長期借入金	933,440	863,456
退職給付に係る負債	340,516	365,232
その他	54,502	55,242
固定負債合計	1,328,458	1,283,930
負債合計	4,203,980	4,002,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	4,328,278	4,637,930
自己株式	△349,954	△402,427
株主資本合計	4,265,367	4,522,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	2,673
為替換算調整勘定	△165,142	△34,666
退職給付に係る調整累計額	△4,993	△4,519
その他の包括利益累計額合計	△169,188	△36,512
純資産合計	4,096,179	4,486,033
負債純資産合計	8,300,159	8,488,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,029,063	4,319,612
売上原価	2,159,109	2,629,997
売上総利益	1,869,953	1,689,614
販売費及び一般管理費	749,300	850,220
営業利益	1,120,653	839,394
営業外収益		
受取利息	252	280
為替差益	—	5,994
その他	51	559
営業外収益合計	304	6,834
営業外費用		
支払利息	2,811	2,255
為替差損	40,456	—
投資有価証券評価損	5,046	5,049
その他	788	245
営業外費用合計	49,102	7,550
経常利益	1,071,855	838,678
税金等調整前四半期純利益	1,071,855	838,678
法人税、住民税及び事業税	320,686	312,966
法人税等調整額	3,415	△11,538
法人税等合計	324,101	301,428
四半期純利益	747,753	537,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,753	537,249



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	747,753	537,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,715	1,725
為替換算調整勘定	△164,068	130,475
退職給付に係る調整額	△120	474
その他の包括利益合計	△165,904	132,675
四半期包括利益	581,848	669,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,848	669,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,071,855	838,678
減価償却費	48,394	51,523
のれん償却額	44,246	47,280
長期前払費用償却額	1,438	2,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,316	25,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,480	24,049
受取利息及び受取配当金	△252	△280
支払利息	2,811	2,255
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,046	5,049
為替差損益 (△は益)	19,788	△6,820
売上債権の増減額 (△は増加)	15,480	47,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,978	△73,902
立替金の増減額 (△は増加)	1,697	△73,981
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,177	10,440
未払金の増減額 (△は減少)	△53,566	△56,178
前受金の増減額 (△は減少)	191,993	△109,380
預り金の増減額 (△は減少)	△244,455	△22,657
その他	20,741	△5,024
小計	1,066,959	706,217
利息及び配当金の受取額	315	279
利息の支払額	△2,798	△3,558
法人税等の支払額	△476,617	△258,642
訴訟関連損失の支払額	—	△15,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,858	429,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,841	△55,625
無形固定資産の取得による支出	△30,780	△24,006
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△40,000
長期前払費用の取得による支出	△467	△374
差入保証金の差入による支出	△17,057	△31,098
差入保証金の回収による収入	1,173	156,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,974	5,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△69,984	△69,984
自己株式の取得による支出	△60,780	△52,472
配当金の支払額	△227,478	△226,940
リース債務の返済による支出	△15,102	△37,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,344	△387,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,168	33,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,371	80,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,773	4,354,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,968,145	4,435,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。